

近代日本における国家学の受容（その一）

——藤波言忠によるローレンツ・フォン・シュタインの講義筆記——

上 野 隆 生

目次：

はじめに

I. 藤波言忠の「シュタイン詣で」

II. シュタインの講義概要

III. 立憲政体

IV. 政府機構（以上本号）

V. 議会

VI. 「帝室憲法」

VII. シュタインの日本観

結語

はじめに

ローレンツ・フォン・シュタイン（Lorenz von Stein, 1815-1890）の名を聞いたことがないという人は、現在の日本では恐らく珍しくはないだろう。しかし、ほぼ一世紀前の日本では、そして特に政府要人や政治家をはじめ、学者・知識人といった人々の間では、シュタインの名は知らぬものとはなほ有名であった。この百年の間にこれほど盛衰の甚だしかった人物も少ないだろう。そのこと自体が、ある意味で熱しやすくさめやすい日本人の国民性を示しているということもできよう。だが、シュタインに関しては、単にそのような一時の流行に止まらない深刻な事情も存在していた。シュタインの名が持て囃された時期

は、日本政府が切実に彼を必要としていた時期であり、そのような時期が過ぎると、一転してシュタインの名は忘却の彼方におしやられたのであった。

シュタインの名が日本で隆盛を極めた1880年代は、明治政府が天皇を頂点とする国家体制をいかにして築くかに腐心していた時期であった。1889年に大日本帝国憲法および皇室典範として、そのような国家体制の枠組みが完成するのとはほぼ時を同じくしてシュタインはこの世を去った。近代日本の国家体制構築とシュタインとは、この点でも一対の密接な関係があったのである。

1880年代には、憲法草案を求めてヨーロッパに赴いた伊藤博文を始めとして、日本からシュタインのもとを訪れる人は相次いだ。「スタイン詣で」ともいうべき状況がここに生まれたのである。¹⁾シュタインを訪れる人物の多さもさることながら、シュタインの講義や学説をまとめた書物やならびにシュタインとの交遊録などを記したものなどもこの時期にはかなり出版された。そして何よりもシュタインの著作が多数翻訳されたのも1880年代であった（付表参照）。

本稿は、「シュタイン詣で」をした人物の中で異色ともいえる藤波言忠の講義筆記を取り上げることにしたい。²⁾異色というのには二重の意味がある。まず、藤波は政治家や官僚ではなく、まして

や学者でもなかった。彼は、憲法や法律・政治に特段の素養や関心を持っていない公家であった。次に、藤波は明治天皇とは特別な関係を持っていた。藤波は帰国後明治天皇に計33回以上の講義をすることになるのである。その意味で、藤波の講義筆記の検討は、明治天皇個人に対するシュタインの学説の伝達としても重要であると同時に、この時期の日本におけるシュタイン受容の問題を扱う上でも不可欠である。そのような異色性とともに重要性があるにもかかわらず、藤波の講義筆記は渡辺幾治郎らによる言及があった以外は、研究史上でもほとんど顧みられることがないままに経過してきた。そこで本稿では、藤波の受けたシュタインの講義概要の紹介をしながら、シュタインの学説中の如何なる部分を藤波が明治天皇に伝達し、それはどのようなあったのかを、他の受講者との比較を念頭に置きつつ、検討していきたい。

I. 藤波言忠の「シュタイン詣で」

藤波言忠¹⁾ (1852-1926) は、福羽美静の推挙で明治天皇の前で日本史略の暗誦をし、「御学友」に選ばれた。1873年11月に正式に「見習」として宮中に出仕、翌1874年には改めて「御学友」として九等出仕を命じられた。以来、明治天皇の学問の相手のほかに藤波は、天皇の「小間使の如き種々なる御用を勤むること」³⁾ になった。その後侍従となった藤波は、主に「厩にかゝる馬匹に関する主任」を務めた。藤波は馬術や馬の鑑定に長じ、主馬頭として長らく馬匹関係の仕事を担当する。1881年には牧畜振興意見を折りから開催されていた地方官会議に提出し、その結果畜産諮詢会の設立をみるに至った。そのような藤波に注目し

たのが伊藤博文である。これより先、伊藤は1882年3月から翌1883年8月にかけて憲法調査のためヨーロッパに赴き、シュタインの講義に感銘を受けて帰国した。伊藤は憲法草案の起草に着手するが、同時にシュタインの学説を明治天皇にも伝えることを企図し、そのために選んだのが藤波であった。1885年8月、当時宮内卿であった伊藤の提案で、藤波を欧米各国の馬産地視察に派遣することが決定した。その際に、伊藤は藤波に対して、シュタインの憲法論を受講して帰国後明治天皇に進講するよう命じた。藤波は到底その任ではないと固辞したが、伊藤はこれを断固許さなかった。天皇と藤波との個人的関係を考えると、藤波以外に適任者はいないというのが伊藤の考えであった。⁴⁾ 藤波が伊藤から受けた命とは、

欧米出張の途次澳国に抵り其の頃欧洲学界の泰斗と仰かる、スタイン博士に就き約一箇年憲法、国家学等の教授を受け其の傍ら牧畜の事及帝厩に関する事項の調査をなすべきこと
というものであった。

藤波は、伊藤の書簡を携えてシュタインを訪れ、講述料月800円で受講することがきまった。講義は毎日3時間ずつであったが、この間シュタインは一時「養生旁温泉場カーラスバット」(Karlsbad) へ赴いたりしており、⁶⁾ 実質的には「約九ヶ月」というのが本当のところだろう。⁷⁾ 藤波の通訳を務めたのは、随伴した農学士新山壯輔(1856-1930) であった。⁸⁾ 新山は駒場農学校を卒業した技師であったが、ドイツ語に堪能であったため藤波の通訳を務めることになった、という。講義のやり方は、シュタインが新山に一節ごとに講述した後、新山に復唱させ、正しく復唱できると次の節に進むというものであった。藤波らに

近代日本における国家学の受容（その一）

としては、なじみのない分野の講義をドイツ語で聴くわけなので、相当な苦勞をしたらしい。藤波はついに激烈な神経衰弱に陥り、新山から侍従長徳大寺実則に電報で帰国を申請し、二人は帰国することになった。こうして1887年11月8日に帰国した藤波は、侍従職にありながら「御内儀に出入するを差許され……宿直の夜隔日又は三日目の午後九時半より十時半」まで明治天皇にシュタイン「博士の講義筆記に基き委敷言上」した。その回数は33回にのぼり、天皇は時に「たはむれに」「藤波の講義かと」言ったりしたという⁹⁾。だが、このようなエピソードをみても、伊藤博文の企図した天皇へのシュタインの講義内容あるいは学説の伝達は奏功したといってもよいだろう。

Ⅱ．シュタインの講義概要

藤波の講義筆記では本論部分が「澳国スタイン博士ノ講話」となっている。二分冊のそれぞれが300頁を越える大部なものであると同時に、重複する部分も少なからず存在する。目次などは一切なく、用語法や表現も含めて論旨が重複・錯綜している箇所が無いわけではない。そこで本節では、講義の全体像を把握するために、主な項目を要約抜粋して示しておこう。以下、便宜的に番号や記号を付したが、原文にはこれらの記号や番号は一切付されていない（なお、煩雑さを避けるために原文通りの表現であってもここに限っては必ずしも「」を付さずに列記してある）。

第一分冊（乾の巻）

1. 憲法

「国王」「立法体」「政府」

2. 政党

3. 政体

4. 法律と規則の分界

5. 法例

6. 各省庁の職務権限

(1) 外務省

(2) 軍務省

(3) 大蔵省

政府の収入：「ドメイン」・租税収入・国債

(4) 司法省

法律と法廷

(5) 国務省

① 内務省

(a) 警察

(b) 地方政体

(c) 貧民救助

(d) 戸籍

(e) 衛生

② 文部省

③ 農務省

(a) 農事

(b) 山林

(c) 水産

(d) 鉱山

④ 商務省

海関税・免税・殖民省

⑤ 交通省

(a) 郵便・電信・電話機

(b) 造幣

(c) 道路

(d) 鉄道・汽船

補足

「雑話中記憶スヘキ談」：日本の政治外交の

現状とその批判

第二分冊（坤の巻）

7. 国会

歴史的発展段階：「君主専制」の時代・

「立憲政体」の時代

上院議員と下院議員、その選挙法

法律の原案起草権

予算定額と予算費目

法律に関する「律例」：「行政律例」・「執
政律例」・「臨要律例」

「立憲体裁判庁」

「会計検査院」

8. 「皇室憲法」

(1) 「王位継続法」または「相続法」

(2) 「結婚法」

(3) 「嗣世応為法」

9. 「帝室内庭」

「帝領地」：「公有地」と「帝領地」・「官
有地」

宮内卿の管轄

「地方自治政体」

「雑問雑話記」

日本政治の現状とその批判

ヨーロッパ留学者の問題点

「コンスチテューション」の要項（具体
的項目の列挙と章別編成）

「憲法」と「皇室憲法」

「皇室憲法」の要旨と具体的草案

日本の公使の問題点

「政府組織」と「帝王」

「皇室財産」：「宮殿及帝国」・「宝物」・「資
本」・「帝領地」

「皇室憲法」再説

このように、第一分冊では主に立憲政体の概要と政府機構が論じられ、第二分冊では「皇室憲法」が重要なテーマとなっている。そして、この間に日本の現状に対するシュタインの認識や批判も示されている。また、随所に略図や図式が示されており、それらが補足資料となっている。次節以降では、シュタインが藤波に行なった講義内容のうち、(1) 立憲政体、(2) 政府機構、(3) 議会、(4) 「皇室憲法」、(5) シュタインの日本観、の五つのポイントに絞って検討していくことにしたい。

Ⅲ. 立憲政体

「憲法」について説き始めたシュタインは、冒頭で二つの説明の仕方があるという。「既ニ各国ニ於テ制定シタルモノヲ説ク」のと「今ヨリ後組織スルニ要スル所ノ本源ヲ説ク」ことである。そして、現状の日本からヨーロッパを巡歴するものは、往々にしてヨーロッパの事物・制度をそのまま日本に「布設」しようとする嫌いがあるが、これは「誤謬ノ甚シキモノ」とであると批判する。そこで、ヨーロッパ諸国の現行憲法を論ずることは止めて、「唯々憲法制定ノ要点タル本源ヲ説カントス」と講義全体の方向性を明示している。

「憲法」は「国帝」・「政府」・「立法体（国会）」の三者により組織されるが、「国体ノ如何」によって三者間の比重の置かれ方が異なること、「国」はこれら三者に加えて「土地」と「国民」がそろって初めて「完備ノ国」となることなどを指摘している。このような構成をとる根底には、「国」は「人体」と同様に「身体、精神、思想及ヒ動力ヨリ組織」されている、との擬人化し

近代日本における国家学の受容（その一）

た類比的発想が存在している。「国政」には、「帝王」・「政府」・「立法体」の「三元素」が併行する必要があるが、日本の場合には「立法体」＝「国会」が欠如している。その点で、日本はほぼ50-60年前のヨーロッパと同様の有様にあるとシュタインはいう。「三元素」の説明でシュタインは次のような図を示す（原文では縦書きであるが、ここでは便宜的に横書きにしてある。以下の図版でも適宜横書きに直して示す場合がある）（図1）。

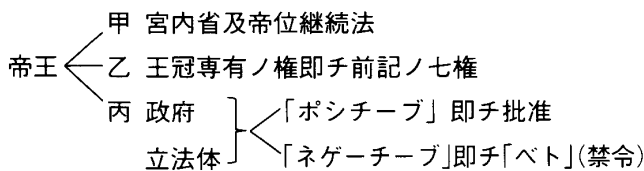


図1

このうち「乙」の項にある「前記ノ七権」とは「国王」（「帝王」と「国王」とは特に説明がなされないまま同義的に用いられている）が「天質ヨリ専有スル」もので、①憲法・法律の制定権、②開戦・和平の決定権、③叙勲の授与権、④官吏の任免権、⑤条約締結権、⑥特赦の決定権、⑦「軍兵ヲ進退スルノ権」、の七つを指している。そして、「憲法」に関わるのは「丙」のみで「甲」・「乙」については全く与かり知らぬ所である、と付け加えている。これら「三元素」の関係は、そのまま「政体」の説明になるのだが、「人体ノ血液循環」と類似していると、再び「人体」との類比を用いている。すなわち、「国王」は「国ヲ統括スル国民ノ長」で「身体」にあたり、「立法体」＝「国会」は「国ノ思想力」・「意思」に相当し、「政府」は「国ノ動力」である、と説く。

その関係は以下のように図示されている（図2）。

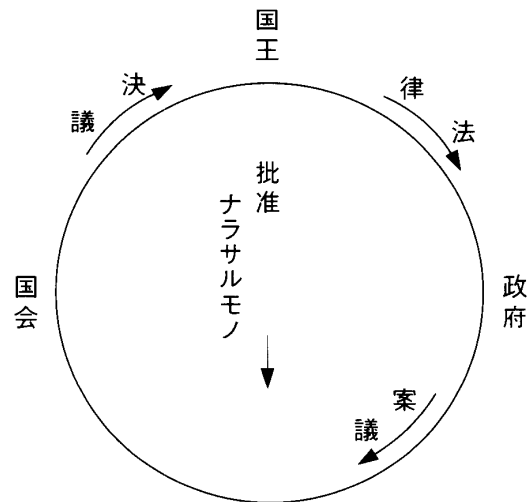


図2

これを見ても「国王」が強大な権限を有しているのは明らかである。事実、「政府」についてシュタインは、「国王」の機関であり、「国王ノ命」がなければ「一法ダモ施行」できないと述べている。また、「国王」は「禁令ノ権」（veto）を有し、「有害無益」と「認定」した立法の発行を禁ずることができるとしている。

シュタインが強調反復している点の一つは、「君主独裁」の時代つまり「専制政治」の時代と「立憲政体」の時代との差異である。日本の現状は「国政」が「帝王」と「政府」の二元素からなる「専制政治」で、これを「立憲政体」とするには「国会」という一元素が加わらなければならない。そして、「立憲政体」となった暁には「国王」といっても意のままにならない場合も出てくる。そこで、「国王」・「政府」・「国会」三者間の「分限」あるいは「分界」を明確にしておくことが重要となる。さらに、「宮内組織」と「政

府」組織とを分け、前者については「政府」・「国会」の関与を防ぐようにすべきであると述べる。「立憲政体」には当然「政党」がつきものだが、シュタインは「保守党」・「自由党」・「民権党（過激党）」の三種類に「政党」を大別している。「保守党」と「自由党」は、いずれも「立君」を旨としている点では同じだが、「保守党」が「飽クマテモ人民ニ階級ヲ設ケ」てこれを永遠に保持しようとしているのに対し、「自由党」は「人民ノ階級ヲ破リ各自ノ権利ヲ得以テ益、其主義ヲ貫カント」する点で異なっている。また「民権党（過激党）」の主眼は、「国君ヲ廢シテ民権政治トナシ人民ノ階級ヲ破リ各自財産ヲ平等ニシ以テ人民ノ権利自由ヲ均等ニセントスルニ在リ」、これは「国家ニ対シ最モ有害的」としている。議会との関わりでは、「保守党」が上院を、「自由党」が下院をそれぞれ組織し、「過激党」は「毎ニ之ニ反対」することになる、と述べている。

「政府」と「帝王」との関係に関しても、考慮に入れておかなければならない根本的な要素がある。「政府」は一見すると「恰モ帝王ノ兵卒ノ如ク」「帝王ノ意志」を執行するだけのように見えるが、「政府」にも「国会」や「帝王」と同様に「意志」がある。また、「意志」に加えて「執行力」をも備えるべきで、「意志」・「執行力」のいずれか一つを欠けば決して「有力ナル政府」とはいえないとシュタインは付言する。その上で、「執行力」のみを体現する軍隊・巡査は決して官吏とはいえない点も付け加えている。ここでも次のような図解入りで説明がなされている（図3）。

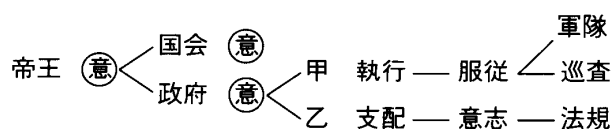


図3

「甲」・「乙」の対応関係を見れば「執行力」に対応するのは「意志」よりも「支配」力ということになる。用語法や概念が、このように必ずしも明確に規定されないまま、あるいは時に矛盾しながら議論が展開するのもシュタインの講義の特色であるといつてよいだろう。

「立憲政体ノ有様」について論ずる際も「帝王」・「政府」の存在と関係が鍵となる。換言すれば、二つの「意志」が「立憲政体」でも存在することに変わりはないのである。そのため、シュタインが不可欠と考えるのが「^{アドミニストレーティブ・ジャスティス}治理裁判庁」（ルビ原文）の設置である＝「行政法例」は「政府」と「国会」との間に立って「行政法例」等の是非を判定する。そこで「良法」と判決した場合には「帝王」が批准・公布することになる。「法例」には「一般法例（『ステート、オーガニクス』）」と（『ミニストラリアル、オーガニクス』）」との二種がある。「一般法例」はすなわち「国法」であり、「其ノ施行全国一般ニ及ホスモノ」で、内閣を経て「帝王」が批准して公布されることとなる。それに対して「行政法例」は各省が「行政上ニ要スル所ノ法例ヲ編成スルモノ」で、「其ノ施行一局部ニ止マルモノ」である。「専制政治時代」では、両者ともに「帝王」が「責任」を負うのだが、「立憲政体ノ時代」では「行政法例ノ責任」は各「省卿」に、「国法ノ責任」は「宰相内閣大臣ヲ始メ帝王ニ帰スルモノナ

近代日本における国家学の受容（その一）

り」という。「政府ノ組織」は次のように図示される（図4）。

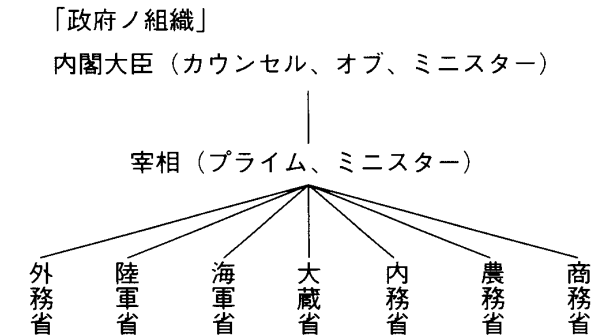


図4

そして、現在の日本では総理大臣一人が各省卿の支配人のように判断を下し、決定権が集中している感があるが、「立憲政体」となるとそうはいかず、各省卿に総理大臣の責任を分担させることが必要になってくる、というのがシュタインの見解であった。

IV. 政府機構

前節で検討したように、「立憲政体」の時代には、「行政法例」あるいは「国法」の責任を各省大臣が負うことになる。そのため、「各省ノ義務境界」を明確にしておくことは極めて重要である。本節では、シュタインがその点についてどのように説いていたのかを、各省ごとに見ていこう。

(1) 外務省

シュタインは、まず、「国ト称スルハ全ク独立セル邦土」を指すと述べる。そして、そのような

「国」は、「他ノ国ト交通ノ道ヲ開キ互ニ其ノ利益ヲ交換セサルヘカラス」と続ける。ここから「国ト国トノ関係ヲ相結フノ省」である外務省の役割が生じてくる。「他ノ国ト交通ノ道」を開くには、「国君ト国君トノ交通」・「国民ト国民トノ交通」の二つを開いていく道がある。また、相互の「利益ヲ交換」するにあたっては相互の「義務責任」を明らかにしておく必要が出てくる。そこから「条約ヲ訂結スルノ必要」が起きてくる。

ここでシュタインは、

第一 国ト国トノ交通ヲ開クヲ要スル所以ハ国ト国トノ利益ヲ平均ニシ併セテ国民ノ利益ヲ平等ニスルニ在リ

第二 国民ト国民トノ交通ヲ開クヲ要スル所以ハ国民ト国民トノ交通ヲ親密ニスルニ在リ是レ公使領事ニ関係アル根元ナリ

と、いわば外交の要諦を説く。その上で「外務省」の組織は、「公使館」・「領事館」に大別されるとする。「公使館」は「国即チ国君ノ交通」を、「領事館」は「人民各自ノ交通」をそれぞれ図るもので、自ずからその「義務」を異にする。

「公使」には「名誉アル人」を任命すべきで、「公使館ニ属スルモノ」は「公使」以下「交際官」に至るまで「国法ヲ免カル、ノ権」を持つが、「領事館」についてはそのような特権はない、といったような外交官特権にも言及している。そして「外務省」の「責任」としては、「交通国ノ情実」を「帝王」に「時々」伝えることであるという。その際に注目すべき要点としては、「国力」・「政府要路ニ在ル人物ノ意向」・「自国ニ対スル人民ノ感覚」の三つを挙げている。

「公使ノ義務」は、これらの三要点を「注目探知」して「外務省」に報告すること、及び「条約

ニ関シテ其ノ事情ヲ探索シ条約ニ関スル意見ヲ提出スルコト」である。

(2) 軍務省

「軍務省」という表現はやや耳慣れないが、「陸海軍省ヲ含有ス」という注釈からその意味するところは明らかであろう。「軍務省」は「帝王」直轄の「参謀部」と統括する卿が置かれる「治理部」とから成り、国会は「参謀部」には容喙できない、とシュタインは説明している。「治理部」は事務を執る部局で、国会は兵数や軍事予算の審議を通じて一定の影響をここに及ぼすことができる。「治理部」は、「軍務治理」と「測量」とに二分される。さらに、「軍務治理」は「教育衛生」・「裁判事務」、「武器」、「会計」の三部に、「測量」は「地理」、「地方ノ状態調査」の二部にそれぞれ区分されると述べている。

以上のように組織概要を説明した上で、いくつかの留意点にもシュタインは言及している。「国会」が軍事予算を削減しようとする傾向が一般的には存在すること、兵隊の組織は「指揮官」・「武官」・「兵卒」の三要素からなり、小隊・中隊・大隊・連隊という編成で全体がほぼ3万人であること、これら兵隊の進退は勅裁であること、参謀部長には「学識経験ニ富ムノ人」を任命すべきであること、平時と戦時との別があり、戦時においては「帝王」が参謀長に指揮させること、武官の昇級は「奉仕ノ年限」で行なうべきこと、陸軍の軍備を先行させるべきだが日本の場合は海軍の整備も図るべきこと、などである。実際の運用面にも踏み込んで、かなり細かい具体的な注意を付け加えている点が注目される。

(3) 大蔵省

「国家ノ会計」を担当するのが大蔵省である、とシュタインは規定する。だが、ここでは組織機構について述べるのではなく、財政論・租税論・予算費目などについての説明が中心となっている。

租税は「人民ノ生産力」によって左右され、「人民」から徴収した租税は、「政府」・「皇室」の費用に充当されるとともに「国家国民」を保護するために使用される。したがって、重税を課せば「人民」が耐えられず、薄税では十分に「人民」を保護できない、とシュタインは説き始める。「民智未開」の時代では租税は全く「政府」の収入となっていたが、「近時人智大ニ発達シ」たところではこのような「誤想」を抱くものではなく、「政府ノ収入ハ常ニ支出ト平均ヲ保チ」政府の収入が巨額ならば「人民」に対する保護も一層完備するとの認識が流布するに至った。そのため、「政府ノ貧富ハ全ク人民ノ貧富ニ帰ス」と同時に、国庫の会計は個人の会計とは異なり、収入は悉く支出して余さず、善用して「国民ノ福利」を増進することが国庫会計の目的である、と指摘する。

次に、「理財学」と「国財学」との関係に論が及ぶ。「理財ハ国財ノ源ヲナストノ説」が約百年前よりヨーロッパでは人口に膾炙するようになったが、大学で教授する際には「理財学」・「国財学」とに区別している、という。「国財」には「収入」・「政府」・「衡平」という三要点がある。政府は「国財ノ収入」を「政府一個」の思想で消費できるが、「国財」には限界があり、その「消費」にも限界があるため「衡平ノ必要」が生

近代日本における国家学の受容（その一）

まれてくる。具体的に収入と支出を「平等」にするには、「精算」(＝決算のこと)と「予算」の「二道」があるが、「立憲政体ノ世」では必ず「予算」を立てる必要がある(図5)。

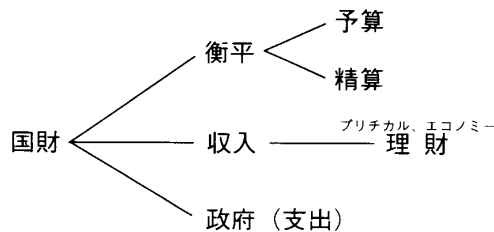


図5

日本で施行されているのは到底予算とは言い難く、概算法とでも言うしかない代物である、とシュタインは批判する。「予算」には「費途」・「収入」・「衡平」の三要素があり、「費途」はさらに「帝室費」・「省費」・「府県費」に大別される。収入についても、三要素に分けて説明している。すなわち、①「所有財産ヨリ生スル収入」、②「租税ヨリ生スル収入」、③「国債ヨリ生スル収入」、である。

①はすなわち「ドメイン」とも呼ばれ、収入を生ずる政府の「所有財産」を指すが、「収税」とは別物である。「所有財産」には「帝王ニ属スルモノ」・「政府ニ属スルモノ」・「地方ニ属スルモノ」の三種類がある。

②は(a)「運上(『デューティー』)」と(b)「税(『タックス』)」に二分される。訴訟や特許の手数料などが前者の具体例で、「運上」は増率することができるが、増率に関しては慎重に考慮する必要がある、とシュタインは注意している。一方「税(『タックス』)」には、(あ)地所・家屋などへの課税である「直税(『ダイレクト、^{ママ}ダック

ス』)」と(い)「日常必需ノ物品」あるいは「容易ニ価格ヲ評定シ得ヘカラサル財産」に「賦課」する「間税(『インダイレクト、^{ママ}ダックス』)」との二種類に更に分類される、と説明している。

さらに、日本の現状などを踏まえた上で具体的な注意点をここでもシュタインは述べている。まず、日本政府当局者は「間税」の整備を図るべきである、という。その理由は、地租の重率ならびに政府が一定額以上の収入を必要とすることを考えれば、現状では「直税」を重くするしかないからである。そこで、「間税」を整備し「以テ直税ノ軽減ヲ図ルハ焦眉ノ急ナリト云フヘシ」と結論している。地租税率が過重であることの問題点としてシュタインが掲げているのは、帝領地・官領地の利益が減少することである。両者ともに租税納付義務があり、もし地租が過重ならばこれらの利益は減少してしまうと懸念するのである。次に、欧州各国では既に実施されている「公債」への課税が日本では未だ実施されていない、と批判する。このような「日本ノ現況」では、「富者ハ益、富ミ貧者ハ益、貧シカラントスルノ傾向ナキニアラス」、富者は巨万の公債証書を所有しながら納税義務を免れているのに対して、農民は瘠土を耕作せざるを得ず、加えて過重の地租支払いを強いられている。当路者はこの「平均ヲ取り貧富均シク其ノ責任ヲ負擔スルノ方法ヲ設ケサルヘカラス」とシュタインは強く戒めている。さらに、未だ日本では行なわれていない税制として「工業税(『インダストリー、^{ママ}ダックス』)」を挙げている。「間税」の整備同様、「工業税」を実施することで、「直税」が減少しても「国財」の収入減少を防げると述べている。

③は(a)「動債(『フローチング、デット』)」と

(b)「不動産債（『コンソリデーテッド、デット』）」
とに大別される。(a)は満期になれば政府が全額
を返済する国債で、(b)は利子を支払うのみで元
金の返済をしない国債である。

シュタインは「国家会計上」の三要点として、
(イ)金銭の出納記帳である「掌簿法」、(ロ)現金
出納である「出納」、そして(ハ)国会の議決・
「帝王」の批准を経て法律となった「将来費用」
の予定法である「予算」を掲げている。これらの
監督処理の法も含めて、ここでも図解した説明が

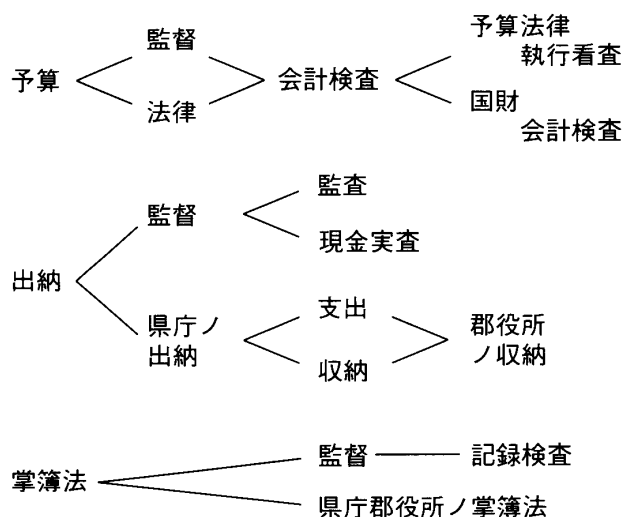


図 6

なされている。監督というのは「掌簿ノ整否出納
ノ如何」だけでなく、その「処理」が「予算ニ順
応セルヤ否ヤ」も監督しなければならない。その
方法としては「大蔵省ノ処理」・「各省ノ処理」
の二つの監督方法がある。その事務は、日本に設
けられている会計検査院のそれと異なる所はな
い、としている（図6）。

(4) 司法省

「人民各自ノ権利自由ヲ保持スルノ政務ヲ掌」
るのが司法省である。こうシュタインは述べ、具
体的な組織機構よりも法律と法廷について詳述し
ている。その他の省よりも錯綜する部分が多いと
考えたのか、次のようなかなり詳細な図を提示し
ている（図7）。

そして、「法律」とは「人民各自ノ権利自由ヲ
保持センカ為メ必要ナル事項ヲ編纂シ且之ヲ処ス
ルノ法ヲ載スルモノ」であり、法廷とは「各人ニ
向ヒ之レカ判決実施ヲナスモノ」で、その役割は
「人民公義ヲ保維セシムル政務ヲ掌ルモノ」であ
るとシュタインは述べる。法廷組織は「法廷ノ組

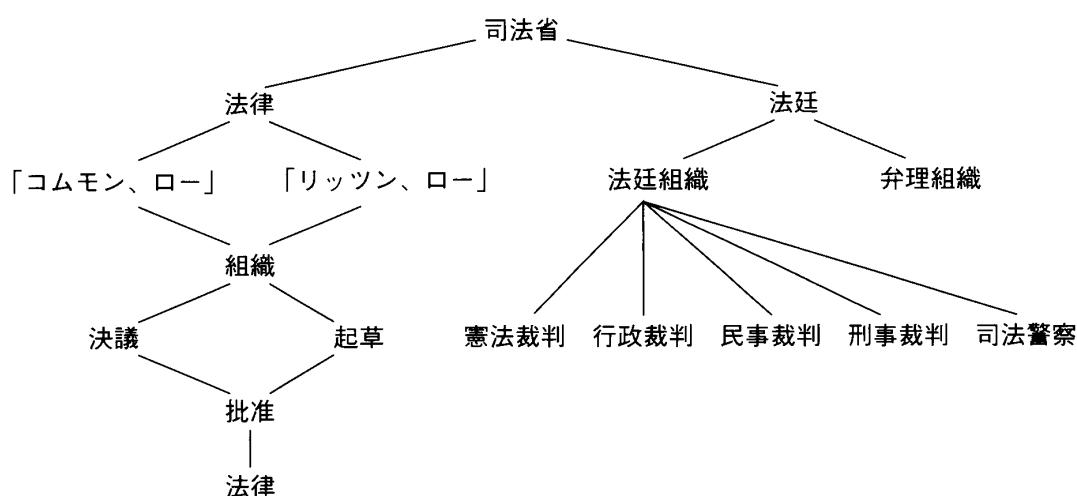


図 7

近代日本における国家学の受容（その一）

「憲法裁判」・「行政裁判」・「民事裁判」・「刑事裁判」の四種類に分かれるが、これは「憲法」・「行政法律」・「民法」・「刑法」という法律の四分類と対応している。「憲法」は「王位ノ事ヨリ国会議員ノ選挙義務等ノ事」、「行政法律」は「各省ニ於テ各其ノ事務ヲ行フニ当リ要スル所ノ事」、「民法」は「人民各自ノ公義ニ関スル事」、「刑法」は「罰例弁理ノ事」をそれぞれ定めるものであるという。これらの関係についても次のような図で解説している（図8）。

（5）国務省

シュタインは、「国内全般ノ発達ヲ図ルノ政務ヲ掌」り、「帝王ニ関係ヲ及ホスコト最大」なものが国務省の事務であるという。国務省の事務は広範囲にわたるため、いくつかの職務を分割担当する4～6人の卿を置くべきで、国会開設後種々の困難に直面するに至ったという歴史的経験から、ヨーロッパ各国では国務省をいくつかの省に分割するようになったと述べている。その上で、通常は内務・文部・農務・商務・交通・殖民の六省に分割されるが、二省を合併して設置する場合もある。もっともこの場合でも、内務・文部・農務・商務の四省は必ず設置せざるを得ない、と述べている。

①「内務省」

「国務省ノ本幹」が内務省で、その「主務ハ事一般ニ涉リ他省ノ主管ニ属セサル事務ヲ掌」とともに「地方官」の管轄も管掌する。内務省の「主務」は具体的に「警察」・「地方政体」・「貧民救助」・「戸籍」・「衛生」の五つに分けられる。

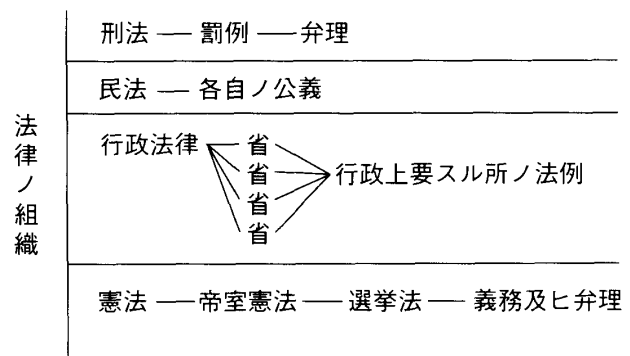


図8

まず「警察」は、「秘密警察」・「行法警察」・「行政警察」に分けられる。「秘密警察」は政府人民の安寧静謐を害するものを隠密裡に発見報告するためのものである。「行法警察」は「巡査」・「憲兵」・「探索掛」に細分され、いずれも法の実施に活動するものである。このうち「憲兵」は「巡査」では鎮撫できぬが兵隊を派遣するのは面倒だという場合に派遣され、主として「鎮撫」に従事する。「行政警察」は「各省ニ於テ施政上要スル所ノ警察法ヲ設クルモノ」であるという。「秘密警察」の役割の中で注意すべき点は、新聞雑誌などの印刷物に注目することであると指摘している。

次に、「^{ポルツガハート}地方政体」はすなわち「自治法」であり、「国政ノ本源」であるとした上で、地方自治の考え方にはローマ派とドイツ派の二つの立場があるという。ローマ派はフランス・イタリアで実施されているもので、「地方自治体ハ更ニ政府即チ中央政府ノ意ニ反スルノ権ナク」、中央政府の命令に従う状況で殆ど「自治ノ精神ヲ失フモノ、如シ」、と否定的見解をシュタインは述べている。これに対してドイツ派は、「地方政体」が場合によっては中央政府の意に反することができ、大いに「自治ノ精神ヲ具ヘ独断専行ノ権ヲ有スル

コト多シ」という。この立場は英米独澳で実施されているが、主にフランスの地方自治制度に依拠している日本の制度は改めて、このドイツ派の主義を導入すべきであるとシュタインは勧めている。

さらに、今後の注意点として日本の中央政府が機を見て地方自治制の改正を行なうべきであると指摘する。その理由は、「日本人民ハ久シク压制政治ノ下ニ在リテ其ノ習慣未タ脳裡ヲ去ラサレハ」現行自治法でも妨げはないが、「由来独立心ニ富ムノ日本人ハ徐々自由ノ権ヲ得ルノ時来ラハ奮ヒテ之ヲ政府ニ求ムルニ至ルヘシ」というものであった。要するに、人民から地方自治制の改正を求めるようになれば憂うべき事態に陥るので、それに先んじて改正しておくべきだというのである。また、「地方政体」は内務卿の所管なので、その予算も内務卿の検閲を経る必要がある。そこで内務卿の「権限」や検閲の制度などを明確にしておかないとゆくゆくは「難題」を生ずる可能性がある、との警告も行なっている。

「貧民救助」・「戸籍」・「衛生」に関しては、極めて簡略な説明しかなされていない。「戸籍」などは説明を省略するとしている。「貧民救助」・「衛生」については、いずれも内務省の所管であることを述べ、前者についてはその費用を地方人民に分担させるべきこと、後者についてはその「事務執行」は地方庁において扱うべきことを指摘している。

②文部省

文部省が扱う事務は、「一般教育」・「宗教即チ寺院」の二つである。このように規定した上で、「一般教育」の振興策には、博物館設置・学校設置・教員養成などの方法があるとシュタイン

はいう。この中で中心となる学校教育には、「人民教育学校」すなわち「小学校」・「中学校」・「高等学校」の三つがある。さらに、小学校には、「村立」すなわち「公立学校」と「私立学校」の二種があるが、後者に文部省は関係しない。「中学校」には、「工業教育」を行なう「職工学校」と「学術教育」の二種がある。「職工学校」を卒業すると職に就くことになるが、「学術教育」を終えると「高等学校」に進学することになる。このように各々の卒業後の進路は明確に分かれている。「高等教育」には、「大学校」と「文学会」とがある。「大学校」の制度は、「英国」流と「独逸」流の二つの制度がある。「英国制度」では、「各自ノ欲スル所に随ヒ」いくつかの学派を学び、必ずしも「一種ノ専門ニ長セントスルノ傾向」がないようだが、「独逸ノ制度」は「各人必ス望ム所ノ一課ヲ限リテ之ヲ修ムルノ組織」である。シュタインがドイツの制度による教育の方がよりよいものだと考えているのは明らかである。「大学校」の専門は、「神学」・「法律」・「医学」・「師範学」の四種に大別される。このうち「神学」は単一の課程であるが、他の三者はさらに数種に課程が分かれる。そして、これら四種のうちの一分野を一定年限学修し、修了したものでないとその分野の職に就くことはできない。したがって、ドイツの制度を採用しているドイツとオーストリアでは「学術益、深遠ノ域ニ進ミ専門ニ長スルノ士輩出スルニ至ル」状況であると述べている。ところが、日本の教育制度はイギリスの制度に依拠しているため「学術深遠ノ域」に近づかず、「専門ノ一技ニ長スルモノ寔ニ尠ク」、高級官吏でも「学識富贍ナルモノニ乏シキニ似タリ」、とシュタインは批判して日本もド

近代日本における国家学の受容（その一）

イツの制度を採用して教育の振興を図るべきであると勧めている。次いで、「文学会」（「アカデミー、オブ、サイエンス」）について、シュタインは「学術上国ト国トノ交通ヲ図ルノ機関」であり、日本も設置すべきであるという。「文学会」の設置と活動によって相互知識交流が増し、その結果日本も諸外国も「万国ノ事ニ通曉」するようになるだろうと述べている。

③農務省

農務省が取り扱うのは「農事」・「山林」・「水産」・「鉱山」の四つの事務であるが、就中、「農務」が主に管掌するのは「土地ノ分合」である。土地所有者である農家はその規模に応じて「大中小」に三分される。シュタインが留意するのは、土地所有の制限という問題と土地の細分化による弊害の二点である。富裕な「大農」は、もしも土地所有に制限を設けなければ「終ニ悉ク中小農ノ所有地ヲ購求」して「独占」するに至るだろうと述べる。そして、地主・農者・農夫の関係を考えると、地主は農者・農夫に土地を分有させ相当の年貢を徴収することになる。大地主は土地を分割貸与することになるが、その際には十分注意する必要がある。分割貸与はまだしも分割相続による土地の細分化は弊害が大きい、として土地所有の制限についても土地の細分化についても十分に考慮する必要があると述べている。シュタインによれば、「富者ハ徐々ト貧者ノ土地ヲ兼併シ」独占所有するに至るだろう、すると「細民生計ノ道ヲ失ヒ漸次居ヲ他ニ移シ其ノ極富者モ亦其ノ地ヲ耕スノ人ヲ得サルノ不幸ニ陥ル」。これが分割譲渡による土地の細分化を恐れる理由である。このような土地兼併の害を未然に防ぐには「土地売却ノ制限」が不可欠で、小資本家が大資

本家のために減少しないように注意するべきである。土地の細分化を防ぐには土地そのものの分割譲渡を禁止する「独法」と、分割譲渡は許すものの「盟約」を設けて「土地ノ聯合」を図らねばならないとする「仏法」との二つがあるとシュタインは指摘している。

農務省の講究すべき課題としてシュタインが挙げているのが、如上の「分地」の他に、「農業資本公司」と「農事議会」である。「農業資本公司」は収穫物価格下落などの場合に農家に融資する機関で、「農事議会」は地方の地主・農者から選出された議員が年一回集まり農事に関する事項を討議する機関である。その上で、土地分割の禁止について再説する。「農事議会」は中農・小農を保護すべきとともに、「農業資本公司」が低利融資の「農業資金証券」を発行する必要があると説く。農家は土地を抵当として融資を受ける以外に途はなく、短期返済や借金を元手に潤沢な利益をあげるのは無理であるため、商業金融とは根本的に異なる、というのがその理由である。この他、農科大学設置の必要や、「農業雑誌」の発行や「農産共進会」の開設などを行なう「農会」も農業発達上必要な機関である。日本の場合には、風土気候の差が南北などで大きいことから、全国を四つの農区に分けて各農区ごとに農会を設置する必要があると付言している。

山林事業は農事とは赴きを異にし、「一国の富源造成ヲ以テ豊富トセサルヘカラス」とシュタインはいう。農業政策では中小農保護・大農の跋扈抑制が重要であるが、山林政策においては中小林の兼併・大林造成が必要である。さらに山林計画には道路が重要な要素であるとともに、伐採後には植林が必要であるという。山林事業には、法律

の整備や山林警察の設置などが必要となる。このような山林制度は、ドイツが最も整備されている、と付け加えている。

水産（漁業）は「海漁」・「河漁」の二種に分類できる。特に前者については一大問題が発生する可能性があることをシュタインは強調している。たとえば、イギリスとカナダとアメリカとの間でニューファウンドランドをめぐる対立などを例示して、「海面ニ境界ナキカ故」にこのような問題が起こることを指摘している。日本もこのような問題が起こる前に、「其ノ制限ヲ設ケ他国ノ漁船ヲシテ日本近海ニ近ケシメサルコト」が「最モ緊要」であると述べている。陸地より弾丸が達する距離（＝約3独里）はその国の領有するもので、これは「万国公法」でも規定されている。このような問題が起きるのを未然に防ぐためには、軍艦演習として平時に日本近海を巡航させて外国漁船を近づけないようにすることが必要であるとシュタインは述べている。すると、知らず知らずのうちに他国からの「領海権ノ侵害ヲ禦クニ至」り、「近海ノ密猟ヲ防禦スルコト」にもつながるだろう、と提案している。「河漁」については、昔は人民が自由に漁獲していたが、現在では区域を設定し、繁殖を図ることもあって県令が魚族の絶滅に関して監督するようになっていると述べている。

鉱山に関しては、鉱物採掘の権利が問題であるという。「地下ニ存スル所ノモノハ悉ク国王ノ所有ナリトシ」ていたのが旧来の説である。しかし、「我カ所有地ノ地下ニ在ルモノハ悉ク皆我カ所有ニ属」するという説も生まれてきた。現在では、地下にある鉱産物は公有物であり、「人民ノ所有地」でも「政府ノ許可」を得なければ勝手に

採掘はできない、というのが定説となっている。したがって、採掘する場合には試掘をし、見込みある場合には政府の検査官が出張して検査を行ない、一定の容積を限って採掘許可を与え、その事業者には納税義務がある。鉱山に関しては一種の警察法を制定し、検査官を随時各地の鉱山に派遣して炭坑の模様などを巡視すべきであるとしている。

④「商務省」

「商事ニ関スル政務ヲ掌ルモノ」が「商務省」である。具体的に「商工」のみを担当するか「交通管船」をも合わせて担当するかは国によって異なる、とシュタインはいう。しかし、日本の農商務省のように「農商ノ二務ヲ合シテ一トスルハ大ニ其ノ当ヲ失シタルモノ、如シ」と、「商務」と「農務」とを合わせた省庁を批判している。「商務省」が担当すべき事項としては、「商務」・「工務」・「交通」・「管船」の四者があるとして、その主意を説いている。

まず、「商務」・「工務」を合わせて「商工」としてシュタインは説明する。これらは「人民一個ノ業ニ関スル」ため政府は余り関与しないできたが、近來はますます「之ニ関与スルヲ要スルコト多キニ至レリ」との認識を示した上で、日本の場合には政府の関与を強めるべきであると述べている。「商工業」に関する政府の「政略」には「外国政略」と「内国政略」との二つがあり、「外国政略」はすなわち「海関税」、「内国政略」はすなわち「免税」のことをそれぞれ指すという。このうち「海関税」に関しては、日本の場合特に「講究」する必要があると指摘している。

「海関税」には「衡平税」・「保護税」の二つがある。「衡平税」は「全く国庫ノ収入」で国産物

近代日本における国家学の受容（その一）

と外国輸入物との価格を平均させる点に主意がある。一方、「保護税」は同一物品についての外国との競争の際に適用するもので、輸入品を高価に、内国品を廉価にして内国商工業家の保護するところに主眼がある。「免税」はすなわち「自由輸入」で、自国で多く産出するものに関しては「自由輸入」を許し、僅少ならばこれを許すべきでないとしている。

輸入品の課税には「自主税」^{ドイツ、タリフ}（ルビ原文）・「結約税」^{フレーチー、タリフ}（ルビ原文）・「優待結約」・「異同税」・「入船税」の五種類がある。そして、税関には輸入品に対する「税則」がなければならない。その「税則」としては、この五種類の課税に対応して次のように解説を加えている。「自主税則」は、自国の商工業家を保護することが目的だが、往々市場の争闘を惹起する恐れがなきにしもあらずである。たとえば、国内業者を保護しようとして、日本がイギリスから大量に輸入している羅紗に重税をかけると、イギリスは不快感から対抗措置をとる可能性が高い。次に、「結約税則」は、複数の国が協議して甲国から乙国へのある物品への課税を減免するとともに乙国から甲国へのある物品への課税も減免する、というものである。いわゆる協定関税制といってよい。日本の現在の海関税もこれによるものだが、「其ノ度ヲ失シ其ノ主意ニ反スルノ嫌ナキ能ハス」とシュタインは指摘している。三番目の「優待結約」は、一旦条約を締結すると将来にわたって締結し直すこと無く「最モ便法トスル所ノモノヲ自由ニ採リテ其ノ国ニ適用スルヲ得ルモノ」である。例としては、1860年の日英間の「優待条約」では英から日本への輸入品に10円の課税、ついで1870年には露国と同様の条約を締結し8円の課税、1880年には

ドイツと同様の条約を締結し5円の課税、となった。この場合、英国は「優待結約」を結んでいるため日独間の5円という課税額が日英間でも適用されることになった。最恵国待遇を関税に当てはめて説明していることは明白であろう。第四の「異同税則」については、各国と結ぶ条約が事項が多岐にわたり一様ではないため課税額も異なる点を指摘している。そこで輸入に当たっては産地の証明書を点検する必要があるという。だが他国人に名を借りて輸入を企てる可能性があり、産地の証明書を添付してもあまり効果はないだろうとしている。最後の「入船税」は、外国船舶の入港に際し課税するものである。産地証明書の添付が余り有効でない以上、輸入物品に産地確認の上課税するのは困難である。しかし船舶は特定が容易である。「入船税」を重くすれば外国船舶の入港が減少し、日本の造船業は盛んになるだろうとも付け加えている。いずれにしても、日本は「速ニ以上ノ主義ニ基キ海関税法ヲ設クヘキ」である。そのためにも、「天理ニ悖ル所多」い現行条約を早急に改正する必要があるとシュタインは強調している。

⑤「交通省」

「商務省」と合併して設置されることもあるとして、ここではその場合を説明している。「交通省」の扱う事務は「郵便電信及ヒ電話機」・「造幣」・「道路」・「鉄道及ヒ汽船」の四種類である。これらの事務は「他省部局ノ事務」よりも遠大で商務卿が統括することを許さない。そして、これらの4部局の長官は他省の部局長官よりも「自治自任の権能」が大きい。仮にこれらの4部局を分割して他省に付属させるときは、「郵便」・「造幣」は大蔵省、「道路」は地方自治政

府、「鉄道」は特に一局を設ける必要があるとシュタインは述べている。続いて各項目の説明に移る。

まず、「郵便」についてはその歴史の説明から始めている。シュタインによれば、500年前ローマで始まった郵便は、国王と地方領主との交通が目的で当初は公信のみであった。350年前から若干の手数料をとって私信も受付るようになったが、欧州各国ではこの権は国王に帰する有様であった。150年前位から次第に政府が事務を取り扱うようになったが、その費用も廉価とはいえず、またいちいち郵便局に持参して現金で料金を支払わねばならなかったため、実に煩雑でもあった。1839年に英人「ローレント、ヒル」が郵便切手を発明してから取り扱いが簡便となり、また料金も低減されたため、通信数も激増し、政府も巨額の収入をあげるようになった。しかし外国への通信は依然不便であったので、1869年に「万国郵便会議」を開き、条約が締結された。その結果、「万国郵便聯合」に加盟すれば、自国切手で外国への送達が可能となった。また鉄道の普及により、人馬から鉄道が運搬手段になっていった。「郵便」の重要性は「殖民地」建設とも関わっている。特に、「僻遠ノ土ニ殖民地ヲ設ケントセハ須ラク郵便事業ヲ開始スヘシ」とシュタインはいう。というのも、通信の道が杜絶すれば「新開ノ地ニ移ルモノ」は不安の念を抱き、「帰心勃然トシテ禁スル能ハス」という事態に陥るからである。人口が少ない土地では「郵便」事業は赤字になるとの批判もあるが、そのような意見は「目前ノ小利ヲ知リテ永遠ノ大利ヲ知ラサルモノト謂ハサルヘカラス」と断じている。その上で、日本の場合北海道に「帝領地」を設ける計画があるよう

だが、「郵便」が未開通ではその地に住むものは絶海の孤島に流された感があるだろうとして、単に書信の送達だけでなく旅客や物品の運送の便も図るべきであると述べ、郵便局の設置と植民事業との関連性を強調している。

「電信」については、「^{オフチック、テレグラフ}票示電信ノ時代」（ルビ原文）と「電気電信ノ時代」の二つに分けられるという。往時は私立の一会社に「電信」業務を委託することが普通であったが、秘密の漏洩の恐れなどから政府が買収して官営とするようになった。シュタインの幼小時はまだ「票示電信」であったが、パリとスペインとの電信中継局を経由する間に往々錯誤を来したり、中継局の伝達者を買収して偽情報を流して公債証書の相場変動により儲けを図る事例などがあって、騒ぎとなったこともあったと述懐している。鉄道を敷設する際には電信の敷設も必要であるという。そして、「電信」も「郵便」と同様政府の専有とし、鉄道会社が郵便物の運送義務を負担する時や政府線が無い場合に限って、当該鉄道会社に通信事務を許可することにすべきであると述べている。なお、「電話機」は最新の事業で、敷設費用が多額に上る。これについては今後法律を制定する必要がある。便利なので「有事ノ日」には有用であろうとの見通しも述べている。

「造幣」についてもこの「交通省」の項目で論じているのは、いささか奇異な感がある。シュタインはここで単に貨幣鑄造だけでなく、本位制などにも言及している。

まず、「貨幣」は大別して「円貨」・「銭貨」・「厘貨」の三種があるという。「厘貨」は最低単位の銅貨で、国の状態に応じてなるべく低い単位に設定するのがよいとし、日本の場合は2

近代日本における国家学の受容（その一）

厘を最低単位とすべきで5厘では不可であろうと指摘している。

その上で、「造幣ノ業」は「金位ノ分界」・「本位」・「紙幣」の三つに大別できるという。「金位ノ分界」については、「円錢厘」のように概ねどの国でも三つの単位に大別している。「本位」には「造幣本位」と「使金本位」の二種があり、「造幣本位」は一円銀貨や小貨幣の含有比率を、「使金本位」は「円錢厘」のおおのの本位などを指す。「円貨」は「本位無限」、「錢貨」・「厘貨」は「本位有限」である。すなわち、「円貨」ならばいかに巨額の単位でも数えることができるとともに、支払いも可能であるが、「錢貨」・「厘貨」では一定額以上の算定をすることはできず、巨額の支払を「錢貨」・「厘貨」ですることは不可能であるという。また、「貨幣公法本位」とは、その国の「通貨ノ本位」が銀貨なのか金貨なのかを指すもので、たとえば英・米・独は「金本位」、オーストリアは「銀本位」、フランスは「金銀両本位」である。金銀比価の差があるので、フランスのように金銀複本位制の場合、一見便利に見えるが困難もある。そして、日本への忠告として「決シテ金本位ヲ採用スヘカラサルコト」を説いている。その理由は次のようなものである。日本は金の産出が乏しいから、「金本位」を採用すれば国民は金貨を得ようとして金が不足するに至るだろう。そこで銀で外国から金を購入せざるを得なくなる。その額が僅少ならば問題ないが、巨額になれば金貨の価格が高騰し、それでもなお金を購入せざるを得ない状態が続くだろう。そうすれば著しい損失を来すことになるだろう。このように国家財政上の見地から「金本位」採用の不利を説いているが、その際ドイツが「金

本位」採用以来の損失が大きくいまだに「金」が不足する有様であることを具体例として挙げている。

「紙幣」とはいわば「金ノ手形」であるが、単なる「手形」と「紙幣」との違いは政府が法律を以って「使用权」を付与し、「使用力」を与えなければ「紙幣」とはいえない点にある。「紙幣」には「国札」・「銀行紙幣」の二種類があるが、後者は「世人ノ信用ニ依リ世ニ通用スルモノ」である。「使用力」という概念はわかりにくいと思ったのか、かなりの紙幅を割いてシュタインは次のように説明している。経済学の原理では物品とその価格とは別々に移転が可能であるが、政府発行の紙幣も同様である。国庫に現存する金銀に対する価格を記載した「手形」が「紙幣」であり、「現品タル金銀」を流通させるのと同じことである。いつでも「現品タル金銀」との交換が可能だが、「紙幣」量と国庫に現存する「現品タル金銀」の量との間には差があるため、両者の間には交換比率に差が生じることになる。「国札」である「紙幣」は「嚴然タル法律ニ依リ」「使用权」を有するが、この交換比率が乖離すると「使用力」が微弱になる。したがって、「使用权」はあるが「使用力」が「微々タル」場合には「紙幣」の価値が「大ニ下落」することがあると述べ、日本でもそのような事態が起きたことも付け加えている。さらに、シュタインは「現品^{ママ}タル金銀」の準備が不足している場合を論じる。このような場合には、しばらくの間「手形タル紙幣」を発行する手段がある。「人民ハ政府ヲ確信シ」て、この「手形タル紙幣」は通用するわけで、政府は「正金ヲ以テ悉ク其ノ紙幣ヲ交換シ」なければならない。それまでの間、この「手形タル紙

幣」は所謂「公債」となる。「公債」が巨額になると短期間で償却は不可能となるので、徐々に償還していく方法を講じなければならない。この点で、日本政府の紙幣償還期限は短すぎるとシュタインはいう。また、既に巨額の「紙幣」を発行している国で新たに「紙幣」を増発すれば、「紙幣」の価格が低落するのは必定である点も指摘している。さらに、「銀行」についても一言している。政府は、銀行の数を「制限」したり銀行を「監督」すべきであると述べる。そして、「一朝戦乱等アル場合」には平素は信用ある銀行に対しても人々は不安を抱き取り付けに殺到する可能性もあることを示して、そのような場合に備えてヨーロッパでは銀行が相互に提携してこれらの急を救う法を設けていること、日本の場合には他行からの緊急融資ができないようだが、このような事態に対応する国内法を設けておく必要があることなどを説いている。

次いで「道路」についての説明がなされている。「道路」に関して「学理」を論ずるのは容易だが「実地ニ施ス」のは困難であるという。「道路」は「土地開発上」実に「緊要」で、「国道」・「県道」・「村道」の三種類がある。修繕負担者がそれぞれで異なるが、常時修繕を加え最良の状態を保持すべきで、そのため通行する人民に課税するのはいうまでもない。もっとも県道・村道の場合、修繕費用が巨額になる時は国庫より補助をする。「道路」のことは「地方百年ノ大計」なので、「人民」自ら建設をさせずに「政府」が予め精密なる計画案を立てておくべきであるとシュタインは強調する。その際、幹線道路を第一とし、順次支線に及ぼしていくべきだが、その選択は政府の最も注意すべき点であるとも述べている。

ている。

「鉄道」に関しての説明が次に続く。「道路」と同様に「政府」は予め精密な図面と計画を立てるべき。日本の場合、敷設の順序は列島横断本線を先にし、漸次その支線に及ぶべきであろう。その際日本の地形から見て中央の山岳地帯に本線の敷設は到底できないだろうから、沿岸を周回する路線を採るのが得策だろう、とかなり具体的な提言をしている。その上で、「鉄道」は地形と密接な関連があるのに加えて、大いに「戦時」にも関係があるため、交通省卿や鉄道局長は全国の地形に注目し、陸軍卿と協議の上敷設計画を立案すべきであるとしている。「鉄道」組織としては、「官有」・「政府ノ補助ヲ受クルモノ」・「私有鉄道」の三種類がある。「官有」は国会の議決で敷設しその収入は国庫へ入る。「政府ノ補助ヲ受クルモノ」は私立会社が建設仕様書・敷設計画などを「政府」に出願し、その許可を得た上で計画書通りに敷設するとともに「政府」も監督する。政府の補助には、政府が鉄道敷設の路盤を造設するもの、若干の補助金を下付するもの、鉄道「株券」に対する利子が予定額に達しない場合にその不足額を補給するものの三通りに区別される。この中では三番目の方法が最適であろうとシュタインは述べている。また、鉄道会社の「株金」募集には、募集予定額に対する不足額に対し一種の株券を発行するもの、会社の利益が僅少で規約の利子を払えない場合に政府が補助金を給与するものの二つの方法がある。これらに対して「私立鉄道」は、全く政府の補助を受けずに敷設するものだが、最終的には鉄道は政府に属すべき物で、地方の状況により相当の営業年限経過後、政府の所有にさせるのは必ずしも理に悖るとはい

近代日本における国家学の受容（その一）

えないと述べている。日本の場合も鉄道は原則としては政府の所有に帰すべきだが、未だ適当な管理者を得られない状況であることを考えれば現時点での官有化は得策ではない。まず適任者二人を選び、ドイツ・オーストリアにそれぞれ派遣して「鉄道管理ノ法」を学ばせるべきであると提案している。

「道路」・「鉄道」については詳しく説明するには時間が足りないことをシュタインは嘆いている。ともかく「道路ニ三要件アルヲ」記憶する必要があるとして、繰り返し強調しているのが、「政府之カ設計ヲ立テ精密ナル図面ヲ製スヘ」きこと、「道路」・「鉄道」に関する「公法ヲ設クヘ」きこと、「其ノ費用ノ講究ヲナスヘ」きこと、の三点である。これらの背景には、「道路」・「鉄道」の建設は巨額の費用を要するという事実があるようで、失敗すると「巨額ノ費金ヲ水泡ニ帰セシメ」ることになってしまうと警告している。

最後に「航海」について説明している。「航海」の発達を図ることは「国家ノ最大急務」であるとシュタインはいう。それは交通を便ならしむ

るからだけではなく、「政事上ニ関係ヲ及ホスモノ」だからである。「航海」は「道路」・「鉄道」と類似してはいるが趣を異にする所もあるとして、ここでも以下のような図解入りで概要を述べている（図9）。その上でまず「造船」とそれに付随する事業について述べている。これらは、外国に対して「航海ノ線」を拡大して「国利」を増進し、「大ニ政体ニ関係ヲ及ホス」ため政府は大いに保護すべきである。そのためには学校を興して人材を養成し、「船長機関師等」の試験をして合格者に免状を交付するとよい。また、「船体審査員」を設けて船体の構造などを視察させ、老朽化した船舶は安全のため使用禁止にすべきである。次に、「海岸港津灯台」などに関しては、その所在地の町村の所有に帰すべきではあるが、中央政府（「商務省」や「交通省」など）が統括し、建設にあたっては費用の大部分を政府が補助するものとする。費用については入港する船舶に課税するのもよい。入港船舶への課税は日本の場合は最も重要であろう。自国船舶保護を目的とする課税には「内国船税」・「外国船税」の二種類がある。日本の現状では現行条約に拘束されてい

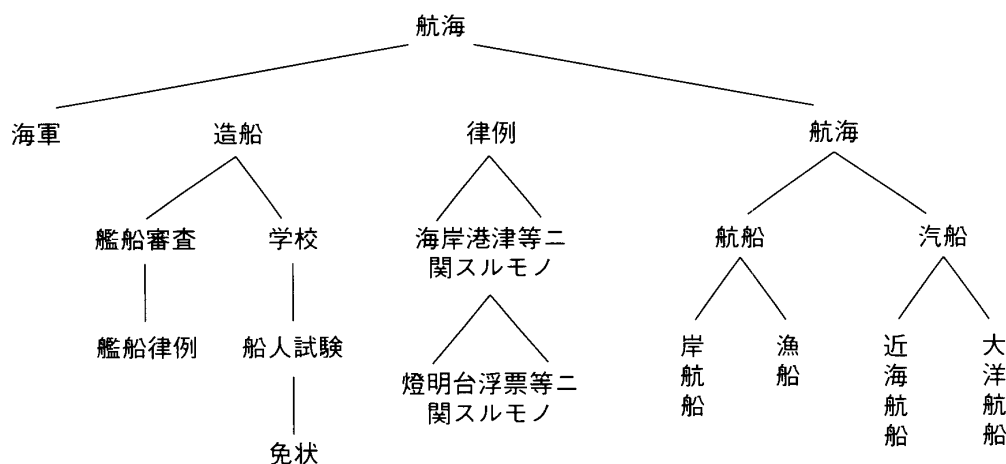


図9

るためできないが、条約改正の暁には速やかに外国船に対して重税を課する法を設けるべきで、それによって得られる利益は少なくないとシュタインは述べている。さらに日本はヨーロッパへの航路を開いて「純然タル直輸出入ヲ図ラサレハ将来通商貿易ノ振作ヲ見ルコト難カルヘシ」ともいつている。日本がヨーロッパに航路を開こうとするならば、香港・シンガポールなどに領事をおいたり、「通船定日」を英仏独などとは異なるようにしておくのが最も着実な方法である。

「航海ノ制法」は次のような図をまず掲げて解説している（図10）。おおよそ700年前から成立した「航海ノ制法」によれば、船舶は何れの国何れの港に入っても「恰モ一國ヲ移シ来レルニ異ナラス……船中ニ於テハ其ノ自國ト異ナル所ナシ」、したがって上陸すればその国の法律に従うべきだが、船中では自国の法令に従うことになる。入港するとまず国名などを明記した証明書を税関長に提出しなければならず、この証明書が無いと入港できない上、本国においては重刑に処せられる。

「旅装制法」には「人員」・「定法」・「衛

生」の三要素がある。「人員」は船体の容積に応じて一定の定員を置くべきことを、「定法」は出船の際に「定員」に見合うだけの食料を準備すべきことを、「衛生」は船客の衛生保持をそれぞれ規定している。

「航海制法」には「航海日記」・「船長ノ責任」の二要素がある。「航海日記」は出港後の事態を知るため、「一切ノ行動事実ヲ明ニスルヲ得ヘキモノ」であり、「船長ノ責任」とは一旦陸地を離れると船長の責任は「恰モ一國ノ君主ト均シク」、乗客の安全を図るとともに、船員は船長の命令には服従すべきであると説く。違反者には船長に処罰権が認められており、「実ニ压制束縛ヲ極メ陸軍ノ兵卒ヲ制スルヨリモ更ニ峻厳ナルモノ」とであるとシュタインはいう。ただし、船長には罪人を死刑に処する権限はなく、この場合は本国に護送し裁判に付すべきである。

「通商海上律例」の必要性は、貨物に保険を掛け、運送に関して「制裁」を加えるところにある。具体的には、暴風などで荷物を損失した場合の措置などについて規定している。

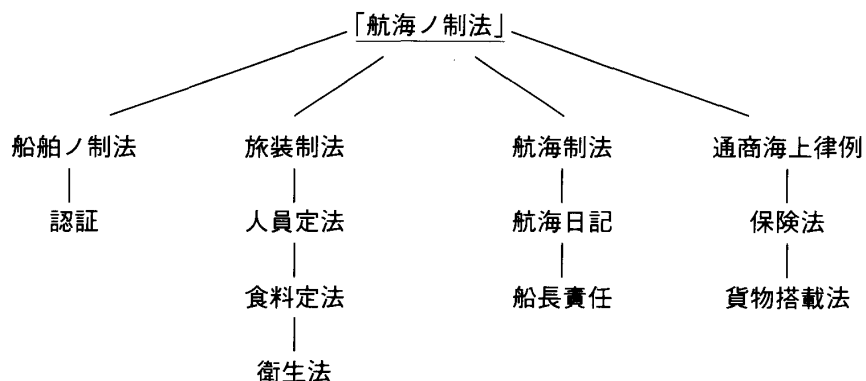


図10

註

- 1) この点に関しては、かつて日本西洋史学会で報告したことがある（1994年5月15日、日本西洋史学会第44回大会、国際基督教大学）。また、「シュタイン詣で」の状況をより詳細にリスト化したものとして、瀧井一博「『日本におけるシュタイン問題』へのアプローチ」『人文学報』（京大人文研）第77号、1996年1月、27-62頁、を参照。
- 2) 藤波の講義筆記は、「澳国スタイン博士講話録 子爵藤波言忠筆記」と題された2分冊（乾坤の2巻）のもので、現在宮内庁書陵部に所蔵されている（書陵部図書寮65689明27）。なお、以下本稿では本史料からの出典については原則として個別注記を省略し、特に本史料からの出典を記す必要がある場合には「藤波筆記、乾」と略記する。
- 3) 藤波の経歴については、「藤波筆記、乾」前文（1912年7月15日付）の他、富田仁編『海を越えた日本人名事典』日外アソシエーツ/紀伊国屋、1985年、512頁、下中邦彦編『日本人名大事典（新撰大人名辞典）』平凡社、1938年（1979年復刻）、349頁、などによる。
- 4) 藤波の派遣事情については、渡辺幾治郎『明治天皇と立憲政治』学而書院、1935年、70-73頁、及び、「藤波筆記、乾」、前文による。
- 5) 「藤波筆記、乾」前文。
- 6) 1887年5月19日付伊藤博文宛藤波言忠書翰、伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書7』塙書房、1979年、47頁（以下、『伊藤文書』7と略記する）。
- 7) 渡辺、前掲書、72頁。
- 8) 新山の経歴については、手塚晃/国立教育会館編『幕末・明治 海外渡航者総覧 第2巻 人物情報編』柏書房、1992年、170頁、による。
- 9) 「藤波筆記、乾」前文。

(付表) シュタイン翻訳状況一覧 (訳書の出版年順に配列、原著の抄訳・部分訳も含む)

原題 (出版年) ※	訳書名	訳者 (出版/筆記者)	出版年
Handbuch der Verwaltungslehre (1876)	国理論	荒川邦蔵	1882
(Lehre vom Heerwesen(1872)	兵制学第二卷	木下周一・山脇玄	1882
[個人講義→伊藤博文、1882]	大博士ス丁氏講義筆記	伊東巳代治	1883
(Verwaltungslehre/行政学)	行政学教育編	文部省編輯局	1884
[個人講義→陸奥宗光、1885]	[英文講義ノート]	陸奥宗光	未公刊
[個人講義→北畠道龍、1881]	天竺行路次所見	北畠道龍	1886
Handbuch der Verwaltungslehre (1876)	行政学 (3 卷)	元老院 (渡辺廉吉)	1887
[個人講義→小松宮彰仁、1887.2.11-22]	スタイン氏講義聞書	(憲政史編纂会収集文書)	1887
[個人講義→黒田清隆、1887.1.1-25]	環游日記 (付録)	黒田清隆	1887
(Verwaltungslehre/行政学)	自治論 (抄訳)	独逸学協会	1888
(Verwaltungslehre/行政学)	奥国スタイン氏税法講義筆記	大蔵省主税局統計課 (内部資料)	1888
[意見書→黒田清隆、1889.1.6/22]	スタイン博士答申書	(憲政史編纂会収集文書)	1889
Betrachtung über Verfassungen. Einige Bemerkungen über die Grundsätze für die Organisation der Verwaltung	憲法及び行政法講義	河島醇	1889
(Verwaltungslehre/行政学)	警察正義	湯目補隆	1889
[個人講義→海江田信義、1887.7-1888.1]	須多因氏講義筆記	海江田信義・有賀長雄	1889
[個人講義→舟越衛]	奥国須多因博士国粹論	舟越衛	1894
[個人講義→藤波言忠、1885.8-1887.11]	奥国スタイン博士講話録	藤波言忠	1912
(Verwaltungslehre/行政学)	スタイン氏人口制度論「戸籍参考書第一」		N.D.
Soziale Geschichte der Französischen Revolution (Geschichte der sozialen Bewegung in Frankreich von 1789 bis auf unsere Tage (1850)の一部)	佛蘭西革命史論	綿貫哲雄	1918
Lehrbuch der Finanzwissenschaft (1885-1886)	財政学序説	神戸正一	1937
Geschichte der sozialen Bewegung in Frankreich bis 1879 auf unsere Tage (1850)	社会の概念と運動法則	猪木正道	1949

※ () で記したものは抄訳・部分訳を [] で記したものは、刊行物以外の形態であることをそれぞれ示す。

ABSTRACT

Perception of Staatswissenschaft in Modern Japan: Lecture-notes of Fujinami Kototada

Takao UENO

Lorenz von Stein (1815-1890) was influential in drafting the so-called Meiji Constitution. In 1880's many Japanese statesmen, bureaucrats, and scholars visited Stein on the outskirts of Vienna to study the main points of *Staatswissenschaft* and to receive important instructions and suggestions for the future Constitution of Japan.

Among those who called on Stein, we find Fujinami Kototada. Fujinami had been sent with special instructions from the Meiji oligarchies, especially Ito Hirobumi. Ito himself had been greatly influenced by Stein's theory, which was quite helpful in establishing an absolutistic constitution. Fujinami served as a very faithful custodian of Emperor Meiji's household affairs from his childhood. Therefore, if Fujinami attended the personal lectures of Stein, Ito thought it would be easy for Emperor Meiji to understand the core of *Staatswissenschaft* through Fujinami.

In this article, by examining Fujinami's lecture-notes, the theory of state Emperor Meiji received is analysed.